

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 4661 URL <http://www.olc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 祥郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 横田 明宜
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	344,082	3.4	34,110	11.5	30,187	13.1	16,309	3.9
18年3月期	332,885	0.5	30,604	△11.4	26,686	△13.5	15,703	△8.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	171	46	—	—	4.3	4.3	9.9
18年3月期	162	73	—	—	4.1	3.9	9.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △1百万円 18年3月期 79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	699,772	385,000	385,000	55.0	4,046	03	
18年3月期	718,865	375,832	375,832	52.3	3,950	49	

(参考) 自己資本 19年3月期 384,859百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	66,503	△67,919	△36,038	46,878
18年3月期	59,169	△63,587	30,158	84,328

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	20	00	25	00	4,280	27.7
19年3月期	25	00	30	00	5,231	32.1
20年3月期(予想)	25	00	30	00	—	35.7

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	162,090	1.0	12,380	4.7	10,300	4.2	5,940	11.2	62	45
通期	342,160	△0.6	28,990	△15.0	24,690	△18.2	14,650	△10.2	154	02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 100,122,540株 18年3月期 100,122,540株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 5,002,303株 18年3月期 5,001,951株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	284,528	4.6	29,005	22.1	26,675	6.9	14,790	△11.3
18年3月期	272,039	0.2	23,754	△13.0	24,950	△18.9	16,680	△15.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	155	50	—	—
18年3月期	172	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	694,918		387,144		55.7	4,070	05	
18年3月期	715,629		379,620		53.0	3,990	31	

（参考）自己資本 19年3月期 387,144百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	133,490	0.9	10,640	10.2	9,860	6.9	6,310	9.9	66	34
通期	282,030	△0.9	24,900	△14.2	21,740	△18.5	13,380	△9.5	140	66

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①2007年3月期 連結業績の概況

(単位：百万円)

	当期	前期	増減	増減率 (%)
売上高	344,082	332,885	11,197	3.4
営業利益	34,110	30,604	3,506	11.5
経常利益	30,187	26,686	3,500	13.1
当期純利益	16,309	15,703	605	3.9

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、輸出の増加などを背景に着実な回復がみられ、雇用情勢の改善が進む一方、個人消費は伸び悩み、景気回復の動きは緩やかなものとなりました。

レジャー産業におきましては、大規模商業施設の新規オープンや建設計画の発表、「癒し・健康」を領域としたビジネスの拡大、さらに首都圏では高級ホテルの開業など好調が見受けられたほか、大人も対象とした家庭用、携帯用ゲームが普及するなどレジャーはより多様化し、余暇を楽しむ生活スタイルの幅が広がりました。

このような状況の中、当社グループでは「心の活力創造事業」という事業ドメインにおいて、引き続き「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供してまいりました。主力のテーマパーク事業では、東京ディズニーシー5th アニバーサリーの開催や新アトラクション「タワー・オブ・テラー」を導入したほか、多様化するゲストの価値観に対応するための新たな取り組みも実施し、入園者数の増加を図りました。

これらの結果、当期の売上高は344,082百万円（前期比3.4%増）、営業利益は34,110百万円（同11.5%増）、経常利益は30,187百万円（同13.1%増）、当期純利益は16,309百万円（同3.9%増）となりました。

②2007年3月期 連結業績の分析

【売上高】

テーマパーク事業の好調により、売上高は増加いたしました。

テーマパーク事業では、入園者数、ゲスト1人当たり売上高ともに前期を上回ったほか、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの売上高も増加いたしました。また、リテイール事業の売上高は減少したものの、その他の事業において、パーム&ファウンテンテラスホテルの客室稼働率が大幅に向上したことなどから、売上高は344,082百万円（前期比3.4%増）となりました。

【営業利益】

売上高の増加に加えて、費用の抑制に努めたことなどから、営業利益は増加いたしました。

売上高の増加に加えて、テーマパーク事業においてエンターテイメント・ショー製作費などの費用の抑制に努めたことや、その他の事業において前期に発生したアニメーション制作費用が当期は発生しなかったことなどから、営業利益は34,110百万円（同11.5%増）となりました。

【経常利益】

営業利益が増加し、また営業外損益は前期同様となったため、経常利益は30,187百万円（同13.1%増）となりました。

【当期純利益】

リテイール事業において、不採算店舗の退店費用や商品倉庫整理関連費用などが発生いたしました。また、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、特別損失は1,505百万円（同530.1%増）となりました。しかしながら、経常利益の増加に伴い、当期純利益は16,309百万円（同3.9%増）となりました。

③2007年3月期 セグメント別業績の概況

（単位：百万円）

	当期	前期	増減	増減率 (%)
売上高	344,082	332,885	11,197	3.4
テーマパーク事業	289,148	276,281	12,866	4.7
複合型商業施設事業	23,177	22,765	412	1.8
リテイル事業	17,858	21,466	△3,607	△16.8
その他の事業	13,898	12,372	1,526	12.3
営業利益（△は営業損失）	34,110	30,604	3,506	11.5
テーマパーク事業	31,496	26,294	5,202	19.8
複合型商業施設事業	1,036	1,989	△953	△47.9
リテイル事業	△1,019	930	△1,949	—
その他の事業	2,323	1,173	1,149	98.0
消去又は全社	274	217	57	26.4
経常利益	30,187	26,686	3,500	13.1
当期純利益	16,309	15,703	605	3.9

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など東京ディズニーシー 5th アニバーサリーの開催や新アトラクションの導入、費用の抑制により増収増益となりました。

売上高 289,148百万円（前期比4.7%増）

東京ディズニーランドでは、4月から映画『リロ&スティッチ』をテーマにしたスペシャルイベント「リロ&スティッチのフリフリ大騒動 ～Find Stitch!～」や季節にあわせた様々なイベントなどを展開し、たくさんのゲストにお楽しみ頂きました。東京ディズニーシーでは、7月よりスタートした東京ディズニーシー 5th アニバーサリーと、9月にオープンした新アトラクション「タワー・オブ・テラー」が大変ご好評頂きました。これらに加えて、記録的な暖冬が追い風となり、当期における2つのテーマパークの合計入園者数は、過去最高の25,816千人（同4.2%増）となりました。なお、11月には、2つのテーマパーク累計で4億人目のゲストをお迎えすることができました。

テーマパークのゲスト1人当たり売上高は、9,309円（同1.0%増）となりました。チケット収入は、9月にチケット料金改定を行ったことにより、前期に比べ増加いたしました。商品販売収入は、前期同様となりました。飲食販売収入は、飲食施設のリニューアルなど様々な施策を実施いたしました。夏期気温低下によるドリンク類の販売収入の減少などにより、前期に比べ減少いたしました。

また、多様化するゲストの価値観に対応するため、新たな取り組みもはじめております。2つのテーマパークでは、パーク閉園後の夜間特別営業としてリズムやダンスをお楽しみ頂けるスペシャルプログラム「クラブディズニー」を合計6日間開催し、多くのゲストにお楽しみ頂きました。このほか、東京ディズニーランドでは、パーク内の植栽を専門のキャストがご案内する「フラワー&ツリーツアー」を、また東京ディズニーシーでは、お酒を召し上がりながらその歴史などを学んで頂けるセミナープログラムを期間限定で開催いたしました。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、バルコニーに出て東京ディズニーシーの眺望をお楽しみ頂けるタイプの客室「バルコニールーム」を新設いたしました。また、東京ディズニーシーとともに開業5周年を迎え、ホテル内のレストランではスペシャルメニューを、客室では5周年限定のルームアメニティを提供するなど、様々なプログラムを実施した結果、客室稼働率は前期を上回りました。

営業利益 31,496百万円（同19.8%増）

売上高の増加に加えて、コールセンター移設に伴う業務委託費、テーマパーク施設の除却に伴う施設更新関連費などが増加した一方、パーククオリティは維持しつつも、エンターテイメント・ショー製作費などの費用の抑制に努めた結果、営業利益は大幅に増加いたしました。

【複合型商業施設事業】：イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル など

増収となったものの、ディズニーアンバサダーホテルの全面的なリニューアルを実施したため減益となりました。

売上高 23,177百万円（同1.8%増）

イクスピアリでは、シネマイクスピアリで上映する映画とイクスピアリ内の各ショップやレストランとのシナジー創出を目指したイベントや、「ピアリ・クリスマス」など季節にあわせた様々なイベントを開催いたしました。

ディズニーアンバサダーホテルでは、4月から7月にかけて客室などの全面的なリニューアルを実施したものの、東京ディズニーランドのスペシャルイベントと連動したイベントや、宿泊ゲスト限定プログラムなどを積極的に展開したことで、客室稼働率は前期同様となりました。

営業利益 1,036百万円（同47.9%減）

ディズニーアンバサダーホテルの全面リニューアル費用が発生したことなどから、営業利益は減少いたしました。

【リテイル事業】：ディズニーストア

前期に引き続き減収減益となったものの、早期の回復に向けて抜本的な改善に着手いたしました。

売上高 17,858百万円（同16.8%減）

ディズニーストアでは、ディズニー映画の公開にあわせた関連商品の展開や、新規店舗をオープンするなど売上の向上に努めたものの、来店者数の減少に歯止めがかからず、前期に比べ売上高が減少いたしました。

営業損失 1,019百万円（同1,949百万円の減益）

売上高の減少に伴い、前期に比べ大幅な減益となりました。

この状況の早期改善を図るため、12月より企業支援会社のリヴァンプ社と協働し、抜本的な改善に着手いたしました。商品政策の見直しや、店舗部門の業務改革を進める一方で、組織風土改革の一環として組織の統廃合や会議体の見直しを、また費用構造改革の一環として本部のスリム化や物流費の削減、不採算店舗の閉鎖などを行いました。なお、不採算店舗の退店費用や商品倉庫整理関連費用、本社オフィスの縮小費用などを特別損失に計上いたしました。

【その他の事業】：パーム&ファウンテンテラスホテル、ディズニーリゾートライン など

パーム&ファウンテンテラスホテルの客室稼働率が大幅に向上し、業績に寄与いたしました。

売上高 13,898百万円（同12.3%増）

ホテル事業では、パーム&ファウンテンテラスホテルにおいて、雑誌やテレビなどの媒体を利用し、更なる認知拡大を目指したPR活動を積極的に行ったほか、旅行代理店やインターネット系エージェンツなど販路の拡大を図りました。これらの活動の結果、客室稼働率は前期を大幅に上回りました。

モノレール事業では、ディズニーリゾートラインにおいて、東京ディズニーリゾートを訪れた多くのゲストに引き続きご利用頂きました。なお、12月には累計で1億人目のゲストをお迎えすることができました。

営業利益 2,323百万円（同98.0%増）

パーム&ファウンテンテラスホテルの宿泊収入が増加したことや、前期に発生した知的財産権ビジネスにおけるアニメーション制作費用が当期は発生しなかったことなどにより、営業利益は大幅に増加いたしました。

④2008年3月期 連結業績の見通し

（単位：百万円）

	次期予想	当期実績	増減	増減率 (%)
売上高	342,160	344,082	△1,922	△0.6
テーマパーク事業	285,830	289,148	△3,318	△1.1
複合型商業施設事業	23,600	23,177	422	1.8
リテイル事業	16,770	17,858	△1,088	△6.1
その他の事業	15,960	13,898	2,061	14.8
営業利益（△は営業損失）	28,990	34,110	△5,120	△15.0
テーマパーク事業	26,900	31,496	△4,596	△14.6
複合型商業施設事業	1,240	1,036	203	19.7
リテイル事業	△450	△1,019	569	—
その他の事業	1,090	2,323	△1,233	△53.1
消去又は全社	210	274	△64	△23.5
経常利益	24,690	30,187	△5,497	△18.2
当期純利益	14,650	16,309	△1,659	△10.2

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など入園者数の減少や税制改正に伴う減価償却費の増加などにより、減収減益となる見込みです。

売上高 285,830百万円（当期比1.1%減）

2つのテーマパークでは、新アトラクションの通期稼働や既存アトラクションのリニューアルを実施し、ゲストに新たな魅力を提供してまいります。東京ディズニーランドでは、4月に「スペース・マウンテン」を、7月には「カリブの海賊」をリニューアルいたします。東京ディズニーシーでは、2006年9月にオープンした「タワー・オブ・テラー」が通期稼働することに加え、2007年3月には「シンドバッド・ストーリーブック・ヴォヤッジ」をリニューアルオープンいたしました。このほかにも、2つのテーマパークにおいてこれまで同様、様々なスペシャルイベントを実施いたします。しかしながら、東京ディズニーシー5周年の翌年であることなどから、2つのテーマパークの合計入園者数は、25,400千人（同1.6%減）を見込んでおります。

テーマパークのゲスト1人当たり売上高については、9,380円（同0.8%増）を見込んでおります。チケット収入は、2006年9月に行ったチケット料金改定の効果が継続し増加する見込みです。商品販売収入では、オリジナルファッションブランド「D'24」の展開など様々な施策を実施するものの、東京ディズニーランド商品店舗のリニューアル実施などにより減少する見込みです。飲食販売収入では、これまでと同様にパークイベントにあわせたメニューやサービスを提供し、若干増加する見込みです。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、東京ディズニーシーのスペシャルイベントと連動したイベントの実施やスペシャルメニューの提供など、様々なプログラムを展開する予定です。しかしながら、2008年1月から3月にかけて、客室などの全面的なリニューアルを実施するため、客室稼働率は当期を下回る見込みです。

営業利益 26,900百万円（同14.6%減）

売上高の減少に加え、税制改正に伴い減価償却費が増加するほか、アトラクション開発費や東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの全面リニューアル費用などが増加するため、営業利益は減少する見込みです。

【複合型商業施設事業】：イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル など

イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテルともに好調に推移し、増収増益となる見込みです。

売上高 23,600百万円（同1.8%増）

イクスピアリでは、ゲストニーズにあわせたテナントの入れ替えや、季節にあわせたイクスピアリならではのイベントを展開してまいります。

ディズニーアンバサダーホテルでは、これまで同様、テーマパークイベントに連動した様々なスペシャルプログラムの展開やスペシャルメニューの提供などを実施してまいります。なお、当期に行った全面リニューアルを次期は行わないため、客室稼働率は当期を上回る見込みです。

営業利益 1,240百万円（同19.7%増）

売上高の増加に加え、当期に発生したディズニーアンバサダーホテルの全面リニューアル費用が次期は発生しないことにより、営業利益は増加する見込みです。

【リテイル事業】：ディズニーストア

抜本的な改善策を着実に実行することで、下期から増収となる見込みです。

売上高 16,770百万円（同6.1%減）

ディズニーストアでは、意思を持ったマーチャндаイジングと販促を実施してまいります。例えば、ディズニー映画やテレビ番組と連動した商品を積極的に投入し、ディズニーの世界観を演出するほか、東京ディズニーリゾートと積極的に協働し、グループ相乗効果による売上拡大を図ります。また、ディズニーストアオープン 15 周年記念商品や大人向けのシンプルな商品を投入し、顧客ニーズにあった商品展開を行います。さらに、ロイヤルカスタマープログラムである「ファンタミア」の会員獲得強化を図るための新たな施策や、好調な E コマースの強化もあわせて実施いたします。ただし、次期も数店の不採算店舗の閉店を予定しており、一時的に店舗数が減少することから、売上高は当期を下回る見込みです。

営業損失 450百万円（同569百万円の損失の減少）

当期に引き続き、次期も費用構造改革を進めてまいります。その結果、商品原価率・販管費率ともに改善し、営業損失は縮小する見込みです。なお、2009年3月期には黒字転換を、2011年3月期には営業利益率4%を目指してまいります。

【その他の事業】：パーム&ファウンテンテラスホテル、ディズニーリゾートライン など

モノレール事業の運賃改定やその他事業の展開により増収となるものの、新規施設の開発費などが発生するため減益となる見込みです。

売上高 15,960百万円（同14.8%増）

ホテル事業では、パーム&ファウンテンテラスホテルにおいて、テーマパークのプロモーションと連動した宣伝活動をはじめ、次期も様々な販売活動を実施してまいります。しかしながら、客室稼働率は当期を若干下回る見込みです。

モノレール事業では、ディズニーリゾートラインにおいて、4月に実施した運賃改定が業績に寄与する見込みです。なお、その他事業では、飲食施設出店や植栽事業の収入が増加する見込みです。

営業利益 1,090百万円（同53.1%減）

売上高は増加するものの、2009年3月期にオープンする東京ディズニーランドホテルやシルク・ドゥ・ソレイユ専用劇場の開発費などが発生するため、営業利益は減少する見込みです。

（2）財務状態（連結）に関する分析

①資産・負債・純資産

【資産の部】

当期末の資産の部合計は、699,772 百万円（前期末比 2.7%減）となりました。

流動資産は、6月に第2回無担保社債（30,000 百万円）を償還したことに伴い現金及び預金が減少したほか、運用資産の減少に伴いその他の流動資産が減少したことなどにより、103,725 百万円（同 23.2%減）となりました。

固定資産では、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進んだ一方、東京ディズニーランドホテルなどの設備投資を行ったことなどから有形固定資産は増加いたしました。また、債券の取得に伴い投資有価証券が増加したことなどにより、固定資産は 596,047 百万円（同 2.1%増）となりました。

【負債の部】

当期末の負債の部合計は、314,771 百万円（同 8.2%減）となりました。

流動負債は、第2回無担保社債を償還したことなどにより、73,520 百万円（同 24.1%減）となりました。

固定負債は、保有有価証券の時価下落などに伴い、繰延税金負債が減少したことなどにより、241,251 百万円（同 2.0%減）となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は 235,625 百万円（同 11.7%減）となりました。

【純資産の部】

当期末の純資産の部合計は、保有有価証券が時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどにより 385,000 百万円（同 2.4%増）となり、自己資本比率は 55.0%（同 2.7 ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によって得られたキャッシュを、東京ディズニーリゾート各施設への投資や、第2回無担保社債の償還に充当したことなどにより、46,878 百万円（前期末比 37,450 百万円減）となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益の増加に加え、たな卸資産の減少や仕入債務の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 66,503 百万円（対前期 7,334 百万円増）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

運用資産の償還・売却による収入が増加した一方、東京ディズニーリゾート各施設への新規投資などによる設備投資の支出や、運用資産の取得による支出が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△67,919 百万円（同 4,331 百万円減）となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

前期発生した社債発行の収入が当期は発生しなかったことや、第2回無担保社債を償還したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△36,038 百万円（同 66,197 百万円減）となりました。

③財務状態に関連する指標の推移

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
自己資本比率 (%)	51.3	57.1	59.0	52.3	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.7	113.2	106.2	90.4	95.3
D/E レシオ (%)	74.9	56.0	52.0	71.0	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	314.4	341.9	337.9	451.2	354.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.3	14.0	15.4	15.2	15.3

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額*／総資産

*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

- ・D/Eレシオ（有利子負債自己資本比率）：有利子負債* / 自己資本
 *有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債* / 営業キャッシュ・フロー
 *有利子負債：同上
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い*
 *利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、本年策定いたしました中期経営計画「Innovate OLC 2010」（2008年3月期～2011年3月期）において、2008年3月期より連結配当性向35%以上を目標とし、継続的な利益還元に努めていく方針を定めております。加えて、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元のため、検討してまいります。

上記方針の下、当期末の配当につきましては1株につき30円、中間配当とあわせまして年間55円（2006年3月期より10円増配）とさせていただきます。なお、2008年3月期の配当につきましては、1株につき年間55円を予定しております。また、本年6月には、保有しております自己株式のうち、5,000,000株（消却前発行済株式総数の約5%）の消却を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

【天候による影響について】

当社グループの主要事業であるテーマパーク事業は、天候要因（天気・気温など）により入園者数が変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【災害などによる影響について】

当社グループの事業基盤はほぼ舞浜に集中しているため、舞浜地区にて大地震や火災、洪水などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設につきましては安全性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設や交通機関への被害、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【テロ・感染症などによる影響について】

当社グループでは、ゲストを迎え入れる施設を多数有しており、各施設においては、安全性の確保を最優先しております。一方で、国内外の大規模集客施設などにおいてテロ事件などが発生した場合、また、新型インフルエンザなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【製品の不具合などによる影響について】

当社グループの主要事業であるテーマパーク事業の製品（アトラクション、商品、食品など）に万一の事故（アトラクション事故、欠陥商品販売、異物混入など）があり、顧客であるゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先する当社グループへの信頼の低下、ブランド価値の毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【社内情報の取り扱いについて】

当社グループは、事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩することのないよう、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限など、取り扱いには充分留意しております。しかしながら、社内情報に関し外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏洩、改ざんなどといった予期せぬ事態が万一発生した場合、当社グループへの信頼の低下や、訴訟などの多額の費用負担などが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

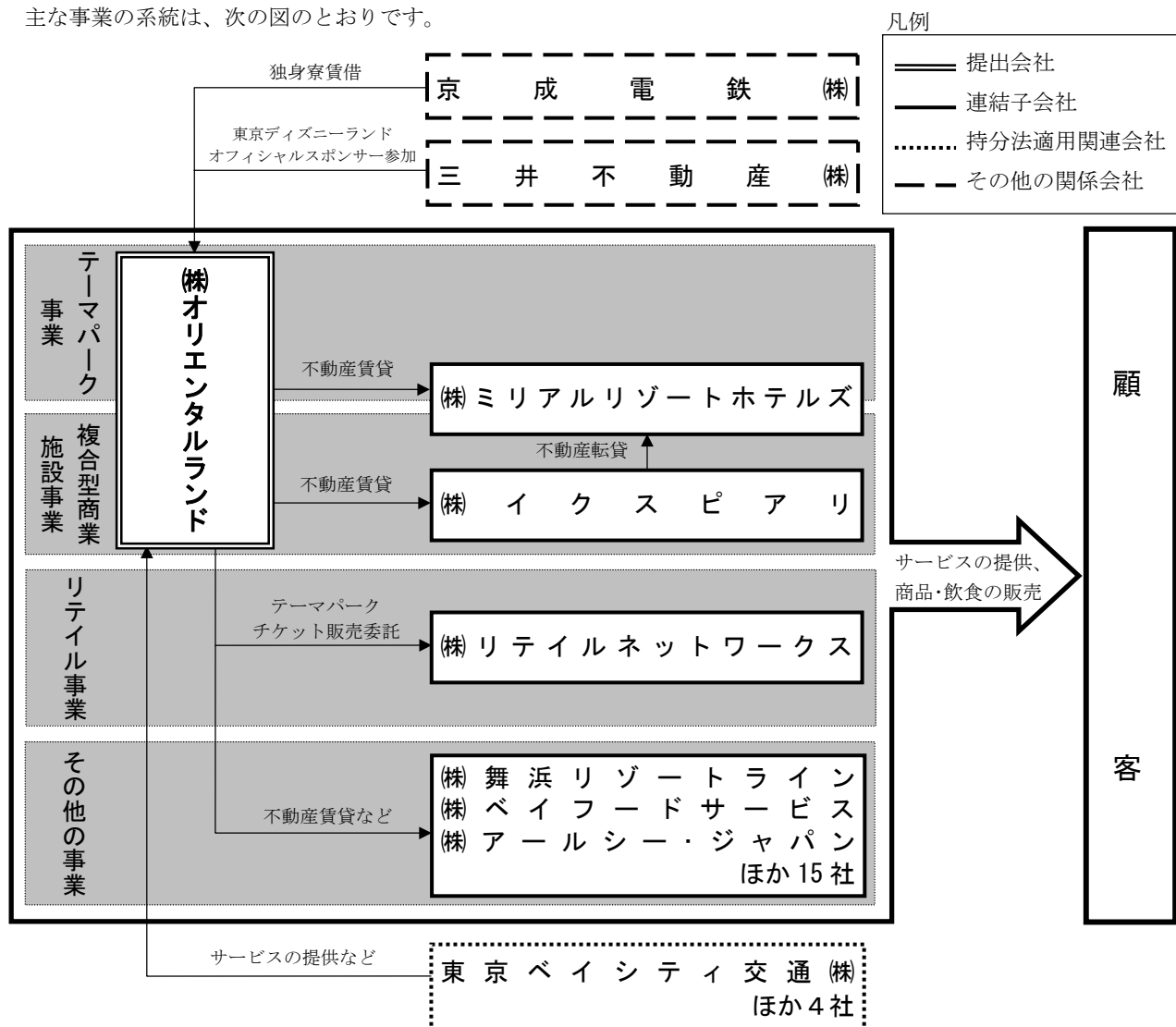
当社グループは、当社、連結子会社 20 社、関連会社 5 社及びその他の関係会社 2 社で構成されており、テーマパーク及び複合型商業施設などの経営・運営を主たる事業としております。

当社グループにおける、事業の種類別セグメントの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社などは、次のとおりになっております。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な関係会社等（注1）
テーマパーク事業	テーマパークの経営・運営 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営	(株)オリエンタルランド（当社） (株)ミリアルリゾートホテルズ（注4）
複合型商業施設事業	イクスピアリの経営・運営（注2） ディズニーアンバサダーホテルの経営・運営 キャンプ・ネポスの経営（注3）	(株)イクスピアリ (株)ミリアルリゾートホテルズ（注4） (株)オリエンタルランド（当社）
リテイル事業	日本国内におけるディズニーストアの経営・運営	(株)リテイルネットワークス
その他の事業	パーム&ファウンテンテラスホテルの経営 モノレールの経営・運営 グループ内従業員食堂の運営 テーマレストランの経営・運営 ほか	(株)舞浜リゾートライン " (株)バイフードサービス (株)アールシー・ジャパン ほか 15 社

- (注) 1. 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社です。
 2. イクスピアリは、ショップ&レストラン、シネマコンプレックス、キャンプ・ネポスなどで構成された施設です。
 3. キャンプ・ネポスは、お子様を対象に、想像力を喚起する独自のプログラムを提供する施設です。
 4. (株)舞浜リゾートホテルズは、2006年7月1日をもって(株)ミリアルリゾートホテルズに名称変更しております。

主な事業の系統は、次の図のとおりです。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、企業使命である「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」ことで、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループのコア事業である東京ディズニーリゾートにおいては、東京ベイエリアの中心的な役割を担うだけでなく、親しみある空間を提供することでより多くのゲストをお迎えして最高のハピネスを分かち合うと同時に、高水準な利益を創出し続けることを目指してまいります。

そして、「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する“空間”を創造し、「東京ディズニーリゾートに続く事業」として成長させることを目指してまいります。

（2）中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

当社グループは、本年、中期経営計画「Innovate OLC 2010」（2008年3月期～2011年3月期）を策定いたしました。

本計画の骨子は、この4年間を「OLC グループの新たな成長に向けた取り組みを推進する期間」と位置づけ、利益成長（2011年3月期の連結当期純利益目標 270 億円レベル）と適正な資源配分（直接的な利益還元重視、有利子負債の削減、事業開発の推進）により長期的に安定した成長を可能にする経営基盤を作り上げるとともに、“涙が出るくらい”の感動を創造し続けることであります。

今後サービス業は、顧客の価値観の更なる多様化、少子高齢化に伴う顧客層及び雇用環境の変化といった日本の構造的な問題に直面し、当社グループを取り巻く環境はこれまで以上に大きく変化することが想定されます。

このような環境認識に基づき、「Innovate OLC 2010」においては以下の3つの基本方針を掲げております。

- ①コア事業（東京ディズニーリゾート）の更なる強化による利益の成長
- ②新たな成長基盤の確立
- ③OLC グループ価値の向上

①コア事業（東京ディズニーリゾート）の更なる強化による利益の成長

i. クオリティの向上

ゲスト満足（CS）向上のために、ゲストのパーク体験価値をさらに向上させてまいります。そのためには、ホスピタリティを提供するキャストが気持ちよくサービスを提供できる環境整備が必要であるという観点から、従業員満足（ES）向上に努め、更なるマネジメント力の強化を行ってまいります。加えて、キャストの定着化促進やキャスト雇用の確保に向けた取り組みをこれまで以上に強化し、今後想定される雇用環境の変化に対応してまいります。

また、顧客志向の更なる強化を進めてまいります。ゲストの声をこれまで以上に把握し、ネガティブ要素の排除などにつなげていくほか、知的欲求や審美的欲求といった、ゲスト自身も認識していない潜在的な欲求に応える新たな体験価値を創造してまいります。

さらに2009年3月期には、東京ディズニーリゾート 25周年キャンペーン、東京ディズニーランドホテル開業、シルク・ドゥ・ソレイユ専用劇場開設を予定しております。

このようにソフトとハードの両面で、東京ディズニーリゾートのクオリティをさらに向上させることを最優先させ、他では味わえないユニークで魅力的な体験を提供することで、圧倒的な優位性の構築を目指してまいります。

ii. ターゲットの明確化

ターゲットとする顧客セグメントを明確にし、各顧客セグメントのニーズにあった価値を提供することで、マーケットの拡大を目指してまいります。例えば、メインターゲットであるファミリー層については、ターゲットをさらに細分化し、それぞれのターゲットに向けた効果的な取り組みを行っていくほか、新規マーケットであるニューエイジング層については、マーケット育成のための継続的な取り組みを行ってまいります。また、天候要因などの外部環境に左右されにくい来園確約型集客の増加に向けた取り組みを強化してまいります。

これらにより、入園者数の水準を段階的に上げていくことを目指してまいります。

iii. コストの効率化

固定費の抑制や労働生産性の向上、グループ全体でのスケールメリットを活かしたコスト削減、管理・企画部門のスリム化による人財の再配分といったコストの効率化に取り組んでまいります。これらにより、入園者数の増減にかかわらず、安定的に必要な利益を生み出していくことを目指してまいります。

②新たな成長基盤の確立

i. 事業開発方針の策定

当社の企業使命である「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する“空間”を創造する事業を、東京ディズニーリゾートに続く事業として開発してまいります。この事業を通じ、人と人とのコミュニケーションと、それを演出する空間によって産み出される当社グループならではの価値を提供してまいります。開発にあたっては、日本国内での事業を優先し、他社とも積極的に提携していく方針です。そして、2011年3月期までにその事業内容を定めることを目指してまいります。

さらに、ディズニーコンテンツに係わる事業開発を含めたディズニー社とのパートナーシップを一層強化し、共同での事業展開を鋭意検討中です。現時点で本格的な検討段階に入っておりますのは、「都市型エンターテイメント施設」に関するプロジェクトです。この施設は、ディズニーならではの演出が施された屋内型エンターテイメント施設で、2011年3月期以降、大都市中心部（関東圏以外）での開設を検討しております。このほかにもディズニー社とは様々な事業展開の可能性を模索してまいります。

そして、「心の活力創造事業」のドメイン内で、将来の更なる成長に向けた事業の研究も並行して推進してまいります。

ii. 事業開発に関する意思決定フローの整備

事業の目的別に評価基準を定め、それぞれの目的にあわせて事業進出の可否判断を実施してまいります。また、事業開発を本格化するに伴い、事業化の意思決定フロー及び事業化した案件の評価方法を整備し、拡大・維持・見直し・撤退などを適時判断してまいります。そして、採算性が低いあるいは見込めない事業については早期にリブランを行ってまいります。

iii. 有利子負債の削減

新たな成長へ向けた投資余力を確保するため、有利子負債を削減してまいります。

③OLCグループ価値の向上

i. 株主還元

「OLCグループの新たな成長に向けた取り組みを推進する期間」と位置づけた2011年3月期までの4年間において、現時点では新たな成長につながる大規模な事業開発投資の実施を計画していないため、株主の皆様に対する直接的な利益還元へのキャッシュ・フロー配分比率をこれまで以上に高める方針です。2008年3月期より連結配当性向35%以上を目標としております。加えて、自己株式の取得につきましても検討してまいります。そして、利益の成長と直接的な利益還元によるROEの向上を目指してまいります。

ii. 人財育成

各事業において、それぞれの事業の核となる人財を育成するとともに、育成に必要な環境を整備してまいります。また、社員に社外での新たな挑戦機会を積極的に提供し、競争力のある人財を育成してまいります。そして、クリエイティブ能力を様々な事業機会に有効活用できるように人財を確保・育成してまいります。

iii. CSR（企業の社会的責任）

OLC グループ価値を高めるためには、経済的価値の向上とともに社会的視点からの付加価値の付与も欠かせない要素であると認識しております。法令遵守といったステークホルダーからの信頼基盤の確立への取り組みとともに、「家族の絆」と「学び」など、OLC グループの強みを発揮することができるものをテーマとし活動してまいります。そして、従業員が CSR の観点から自らの業務の社会的意義を認識することで、当社グループに対する誇りと共感の向上につなげてまいります。このような本業の強化と社会貢献につながる CSR 活動を推進していくことで、OLC グループ価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前期比		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		47,833		25,393		△22,439		
2. 受取手形及び売掛金	※7	12,356		12,210		△146		
3. 有価証券		40,788		44,472		3,684		
4. たな卸資産		9,036		8,965		△71		
5. 繰延税金資産		4,901		6,314		1,413		
6. その他		20,145		6,369		△13,775		
7. 貸倒引当金		△0		△0		△0		
流動資産合計		135,061	18.8	103,725	14.8	△31,336	△23.2	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	500,847		517,085				
減価償却累計額		△175,662	325,184	△189,430	327,654	2,469		
(2) 機械装置及び運搬 具		199,160		209,394				
減価償却累計額		△136,281	62,878	△146,700	62,693	△184		
(3) 土地	※1		94,384		93,301	△1,083		
(4) 建設仮勘定			18,872		26,823	7,950		
(5) その他		62,554		65,185				
減価償却累計額		△44,938	17,615	△49,441	15,743	△1,872		
有形固定資産合計			518,936		526,216	7,280	1.4	
2. 無形固定資産								
(1) 営業権			190		—	△190		
(2) 連結調整勘定			2,091		—	△2,091		
(3) のれん			—		2,103	2,103		
(4) その他			10,890		11,634	744		
無形固定資産合計			13,172		13,738	565	4.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2、3		38,976		44,164	5,188		
(2) 長期貸付金			16		41	24		
(3) 繰延税金資産			444		252	△191		
(4) その他			12,424		11,824	△599		
(5) 貸倒引当金			△183		△190	△7		
投資その他の資産合 計			51,677		56,092	4,414	8.5	
固定資産合計			583,786		596,047	12,261	2.1	
III. 繰延資産								
1. 社債発行差金								
繰延資産合計			18		—	△18		
繰延資産合計			18	0.0	—	△18	—	
資産合計			718,865	100.0	699,772	△19,093	△2.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		14,715		15,367		652	
2. 一年以内に償還する社債		30,000		—		△30,000	
3. 未払法人税等		7,084		10,051		2,967	
4. その他	※1、2	45,033		48,100		3,067	
流動負債合計		96,833	13.5	73,520	10.5	△23,312	△24.1
II. 固定負債							
1. 社債		170,000		169,984		△15	
2. 長期借入金		50,000		50,000		—	
3. 繰延税金負債		2,826		650		△2,176	
4. 退職給付引当金		2,307		2,396		89	
5. その他	※1	20,952		18,219		△2,733	
固定負債合計		246,086	34.2	241,251	34.5	△4,834	△2.0
負債合計		342,919	47.7	314,771	45.0	△28,147	△8.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		113	0.0	—	—	△113	—
(資本の部)							
I. 資本金							
	※5	63,201	8.8	—	—	△63,201	—
II. 資本剰余金							
		111,403	15.5	—	—	△111,403	—
III. 利益剰余金							
		222,439	30.9	—	—	△222,439	—
IV. その他有価証券評価差額金							
		9,052	1.3	—	—	△9,052	—
V. 自己株式							
	※6	△30,263	△4.2	—	—	30,263	—
資本合計		375,832	52.3	—	—	△375,832	—
負債、少数株主持分及び資本合計		718,865	100.0	—	—	△718,865	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前期比		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)	
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金		—	—	63,201	9.0	63,201	—	
2. 資本剰余金		—	—	111,403	15.9	111,403	—	
3. 利益剰余金		—	—	233,932	33.5	233,932	—	
4. 自己株式		—	—	△30,265	△4.3	△30,265	—	
株主資本合計		—	—	378,270	54.1	378,270	—	
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	6,348	0.9	6,348	—	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	240	0.0	240	—	
評価・換算差額等合計		—	—	6,588	0.9	6,588	—	
III. 少数株主持分								
少数株主持分		—	—	141	0.0	141	—	
純資産合計		—	—	385,000	55.0	385,000	—	
負債純資産合計		—	—	699,772	100.0	699,772	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前期比			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)		
I. 売上高			332,885	100.0		344,082	100.0	11,197	3.4
II. 売上原価			269,680	81.0		276,855	80.5	7,174	2.7
売上総利益			63,204	19.0		67,226	19.5	4,022	6.4
III. 販売費及び一般管理費	※1		32,600	9.8		33,116	9.6	515	1.6
営業利益			30,604	9.2		34,110	9.9	3,506	11.5
IV. 営業外収益									
1. 受取利息		111			302				
2. 受取配当金		118			188				
3. 持分法による投資利益		79			—				
4. 受取保険金・保険配当 金		331			373				
5. その他		699	1,341	0.4	576	1,441	0.4	100	7.5
V. 営業外費用									
1. 支払利息		3,784			4,301				
2. 持分法による投資損失		—			1				
3. 退職給付費用		635			394				
4. その他		839	5,259	1.6	666	5,364	1.5	105	2.0
経常利益			26,686	8.0		30,187	8.8	3,500	13.1
VI. 特別利益									
1. 固定資産売却益		—	—	—	181	181	0.0	181	—
VII. 特別損失									
1. 投資有価証券評価損		85			769				
2. 退職給付費用		153			—				
3. 事業再編損失	※2	—	238	0.1	735	1,505	0.4	1,266	530.1
税金等調整前当期純利益			26,447	7.9		28,863	8.4	2,415	9.1
法人税、住民税及び事業税		10,822			14,284				
法人税等調整額		△85	10,737	3.2	△1,738	12,545	3.7	1,808	16.8
少数株主利益			6	0.0		8	0.0	2	42.6
当期純利益			15,703	4.7		16,309	4.7	605	3.9

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			111,403
II. 資本剰余金期末残高			111,403
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			210,725
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		15,703	15,703
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		3,904	
2. 役員賞与		85	
(うち監査役賞与)		(6)	3,989
IV. 利益剰余金期末残高			222,439

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	222,439	△30,263	366,780
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△4,756		△4,756
役員賞与（注2）			△60		△60
当期純利益			16,309		16,309
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	11,493	△2	11,490
平成19年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	233,932	△30,265	378,270

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,052	—	9,052	113	375,946
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）					△4,756
役員賞与（注2）					△60
当期純利益					16,309
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	△2,704	240	△2,464	27	△2,436
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,704	240	△2,464	27	9,054
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,348	240	6,588	141	385,000

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目（△2,378百万円）を含んでおります。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前期比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		26,447	28,863	2,415
2. 減価償却費		43,373	42,950	△423
3. 連結調整勘定償却額		130	—	△130
4. のれん償却額		—	178	178
5. 引当金の増減額		△303	246	550
6. 受取利息及び受取配当金		△230	△490	△260
7. 支払利息		3,784	4,301	517
8. 為替差損益		△13	△2	11
9. 投資有価証券評価損		85	769	684
10. 固定資産売却益		—	△181	△181
11. 持分法による投資損益		△79	1	81
12. 売上債権の増減額		△1,256	△857	398
13. たな卸資産の増減額		△937	71	1,009
14. 仕入債務の増減額		△94	1,349	1,443
15. 消費税等の増減額		392	637	245
16. その他		2,876	4,241	1,364
小計		74,175	82,079	7,904
17. 利息及び配当金の受取額		225	448	223
18. 利息の支払額		△3,898	△4,359	△460
19. 法人税等の支払額		△11,331	△11,664	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,169	66,503	7,334

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前期比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		—	△1,000	△1,000
2. 有価証券の取得による支出		△20,695	△34,869	△14,173
3. 有価証券の償還による収入		8,549	30,190	21,641
4. 有形固定資産の取得による支出		△33,571	△50,842	△17,271
5. 有形固定資産の売却による収入		—	1,797	1,797
6. 投資有価証券の取得による支出		△10,614	△10,488	126
7. 投資有価証券の売却による収入		561	—	△561
8. 投資有価証券の償還による収入		3,032	—	△3,032
9. 貸付けによる支出		△2	△32	△30
10. 貸付金の回収による収入		4	8	3
11. 繰延資産の取得による支出		△50	—	50
12. 譲渡性預金の取得による支出		△5,000	△7,000	△2,000
13. 譲渡性預金の満期に伴う資金増		—	9,000	9,000
14. 営業の譲受けによる支出	※2	△835	—	835
15. その他		△4,966	△4,683	282
投資活動によるキャッシュ・フロー		△63,587	△67,919	△4,331
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入れによる収入		31,000	—	△31,000
2. 長期借入金の返済による支出		△5,200	—	5,200
3. 社債の発行による収入		49,805	—	△49,805
4. 社債の償還による支出		△10,000	△30,000	△20,000
5. 配当金の支払額		△3,887	△4,732	△844
6. 自己株式の取得による支出		△30,251	△2	30,249
7. その他		△1,306	△1,303	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,158	△36,038	△66,197
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	4	△6
V. 現金及び現金同等物の増減額		25,751	△37,450	△63,201
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		58,577	84,328	25,751
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	84,328	46,878	△37,450

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 19社 (株)舞浜リゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、 (株)舞浜リゾートライン、(株)リテイルネット ワークス なお、(株)Mテックについては、当連結会計 年度において新たに設立したことにより、 また有限責任事業組合あかね空については、 当連結会計年度において新たに投資したこと により、当連結会計年度より連結子会社 に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 20社 (株)ミリアルリゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、 (株)舞浜リゾートライン、(株)リテイル ネットワークス なお、(株)かながわGAパートナーズについ ては、当連結会計年度において新たに設立 したことにより、当連結会計年度より連結 子会社に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、当該 会社の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株) なお、(株)スマイルズについては、当 連結会計年度において新たに株式を 取得したことにより、当連結会計年 度より持分法適用の関連会社に含め ております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、当該 会社の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。</p> <p>(3) (株)スマイルズの株式取得に伴い発生し た投資消去差額の償却については、3 年間で償却しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち有限責任事業組合あかね 空の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、連結決算日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 (店舗商品) 主に売価還元法による原価法 _____</p> <p>その他のたな卸資産 主に移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 (店舗商品) 同左</p> <p>映画 定率法による2年償却 その他のたな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン 主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④繰延資産の処理方法 開業費 旧商法施行規則の規定に基づく5年間均等償却 社債発行費 支出時に全額費用として処理 社債発行差金 社債の償還期間にわたって均等償却 開発費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産の処理方法 開業費 _____</p> <p>社債発行費 _____</p> <p>_____</p> <p>開発費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (4,573百万円) については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランプランを導入しております。また、年金受給権者については閉鎖年金へ移行したことにより、退職給付制度のうち終了した部分に対応する未認識差異 (153百万円) を特別損失「退職給付費用」に計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分416百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (4,573百万円) については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年) による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>③</p> <hr/> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理（振当処理）によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>⑤その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は384,618百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が151百万円減少しております。 また、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当連結会計年度より社債から控除して表示しております。 なお、当連結会計年度において、社債から控除した金額は15百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>（連結損益計算書関係）</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれている「退職給付費用」は、625百万円であります。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は、3百万円であります。</p>	<p>（連結貸借対照表関係）</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
	科目名称	帳簿価額		科目名称	帳簿価額
		百万円			百万円
担保資産	建物及び構築物	42,343	担保資産	建物及び構築物	40,195
	土地	4,421		土地	2,654
	合計	46,764		合計	42,850
上記に対応	流動負債「その他」	1,298	上記に対応	流動負債「その他」	1,298
する債務	固定負債「その他」	15,583	する債務	固定負債「その他」	14,284
	合計	16,881		合計	15,583
※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき693百万円（対応する債務、流動負債「その他」476百万円）、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。			※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき696百万円（対応する債務、流動負債「その他」447百万円）、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。		
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。			※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券（株式）	1,597百万円		投資有価証券（株式）	1,819百万円
4	_____		4	債務保証	
				関係会社の金融機関への借入れに対して債務保証を行っております。	
				(株)スマイルズ	15百万円
※5 当社の発行済株式総数			※5 _____		
	普通株式	100,122,540株			
※6 当社の保有する自己株式数			※6 _____		
	普通株式	5,001,951株			
※7 _____			※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 2百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
給料・手当	6,787	給料・手当	6,721
賞与	1,844	賞与	2,694
役員退職慰労引当金繰入額	9	福利厚生・独身寮維持費	2,517
福利厚生・独身寮維持費	2,311	保険・賃借料	3,133
保険・賃借料	3,507	業務委託費	4,508
業務委託費	3,962	減価償却費	1,651
減価償却費	1,899		
※2 _____		※2 「事業再編損失」はリテイル事業の再編に伴うもので、主要な内容及び金額は次のとおりであります。	
		百万円	
		商品倉庫整理関連費用	307
		固定資産除却損	204
		事務所整理関連費用	69

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	100,122	—	—	100,122
合計	100,122	—	—	100,122
自己株式				
普通株式（注）	5,001	0	—	5,002
合計	5,001	0	—	5,002

（注）普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,378	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	2,378	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,853	利益剰余金	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">47,833</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">40,788</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」勘定</td><td style="text-align: right;">20,145</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">108,767</td></tr> <tr><td>運用期間が3ヶ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">△14,293</td></tr> <tr><td>譲渡性預金</td><td style="text-align: right;">△5,000</td></tr> <tr><td>金銭信託</td><td style="text-align: right;">△1,500</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">△943</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,702</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">84,328</td></tr> </table> <p>※2 営業の譲受けにより増加した資産の主な内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td>営業の譲受けによる支出</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	47,833	有価証券勘定	40,788	流動資産「その他」勘定	20,145	計	108,767	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△14,293	譲渡性預金	△5,000	金銭信託	△1,500	前払費用	△943	その他	△2,702	現金及び現金同等物	84,328	有形固定資産	591	営業権	237	その他無形固定資産	5	資産合計	835	営業の譲受けによる支出	835	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">25,393</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">44,472</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」勘定</td><td style="text-align: right;">6,369</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">76,235</td></tr> <tr><td>運用期間が3ヶ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">△18,987</td></tr> <tr><td>譲渡性預金</td><td style="text-align: right;">△3,000</td></tr> <tr><td>金銭信託</td><td style="text-align: right;">△1,500</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,869</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">46,878</td></tr> </table> <p>※2</p>	現金及び預金勘定	25,393	有価証券勘定	44,472	流動資産「その他」勘定	6,369	計	76,235	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△18,987	譲渡性預金	△3,000	金銭信託	△1,500	定期預金	△1,000	その他	△4,869	現金及び現金同等物	46,878
現金及び預金勘定	47,833																																																		
有価証券勘定	40,788																																																		
流動資産「その他」勘定	20,145																																																		
計	108,767																																																		
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△14,293																																																		
譲渡性預金	△5,000																																																		
金銭信託	△1,500																																																		
前払費用	△943																																																		
その他	△2,702																																																		
現金及び現金同等物	84,328																																																		
有形固定資産	591																																																		
営業権	237																																																		
その他無形固定資産	5																																																		
資産合計	835																																																		
営業の譲受けによる支出	835																																																		
現金及び預金勘定	25,393																																																		
有価証券勘定	44,472																																																		
流動資産「その他」勘定	6,369																																																		
計	76,235																																																		
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△18,987																																																		
譲渡性預金	△3,000																																																		
金銭信託	△1,500																																																		
定期預金	△1,000																																																		
その他	△4,869																																																		
現金及び現金同等物	46,878																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	783	495	287	機械装置及び運搬具	786	500	285
有形固定資産「その他」	768	402	365	有形固定資産「その他」	693	445	248
無形固定資産「その他」	32	9	23	無形固定資産「その他」	57	22	35
合計	1,584	907	676	合計	1,537	968	569
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		263百万円		1年内		245百万円
	1年超		413百万円		1年超		323百万円
	合計		676百万円		合計		569百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		291百万円		支払リース料		273百万円
	減価償却費相当額		291百万円		減価償却費相当額		273百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引（借主側）				2. オペレーティング・リース取引（借主側）			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		22百万円		1年内		22百万円
	1年超		176百万円		1年超		154百万円
	合計		198百万円		合計		176百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

（有価証券関係）

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,823	26,166	15,343
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	7,499	7,499	0
	その他	—	—	—
	(3) その他	3,406	3,406	0
	小計	21,728	37,072	15,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	382	248	△134
	(2) 債券			
	国債・地方債等	732	728	△3
	社債	32,594	32,589	△4
	その他	300	300	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,009	33,867	△142
合計		55,737	70,940	15,202

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	—	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

その他有価証券

 非上場株式 4,227百万円

 優先出資証券 3,000百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	728	—	—
社債	40,088	—	—	—
その他	300	—	—	—
(2) その他	400	—	—	6,006
合計	40,788	728	—	6,006

（当連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,817	21,518	10,700
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	6,498	6,504	6
	その他	—	—	—
	(3) その他	4,006	4,016	10
	小計	21,321	32,038	10,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	890	864	△26
	(2) 債券			
	国債・地方債等	733	732	△1
	社債	45,480	45,464	△15
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47,104	47,061	△43
合計		68,426	79,100	10,673

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 3,717百万円

優先出資証券 3,000百万円

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	732	—	—
社債	44,472	8,496	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	7,016
合計	44,472	9,228	—	7,016

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p>当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。また、資金調達における金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>②ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引に関しては、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>金利スワップ取引に関しては、取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、将来予想される外貨需要の範囲内で通貨スワップ取引に、また、社債残高の範囲内で金利スワップ取引に取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社は、平成17年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランプランを導入いたしました。また、年金受給権者については閉鎖年金へ移行しております。

また、従業員の自己都合による退職を支援する目的で支払う割増退職金もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務（百万円）	△21,040	△22,192
ロ. 年金資産（百万円）	15,529	16,889
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）（百万円）	△5,511	△5,303
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	2,744	2,439
ホ. 未認識数理計算上の差異（百万円）	325	261
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	262	393
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）（百万円）	△2,179	△2,209
チ. 前払年金費用（百万円）	127	187
リ. 退職給付引当金（ト+チ）（百万円）	△2,307	△2,396

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますが、一部の子会社については原則法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	1,296	1,340
ロ. 利息費用 (百万円)	395	406
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△423	△448
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	307	304
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	86	27
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	13	50
ト. 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	635	394
チ. 閉鎖年金移行に伴う費用 (百万円)	153	—
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ) (百万円)	2,464	2,076

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	主として2.0	主として2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)	主として15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として15 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として15 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 繰延税金資産 連結子会社の繰越欠損金 3,343 チケット前受金益金算入 2,581 投資有価証券評価損否認 2,093 未払賞与否認 1,407 退職給付引当金損金算入限度超過額 929 未払事業税否認 630 その他 1,066 繰延税金資産小計 12,052 評価性引当額 △3,381 繰延税金資産合計 8,670 繰延税金負債 その他有価証券時価評価に伴う評価差額 △6,150 繰延税金資産の純額 2,519	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 繰延税金資産 連結子会社の繰越欠損金 3,820 チケット前受金益金算入 2,574 未払賞与否認 2,383 投資有価証券評価損否認 2,364 退職給付引当金損金算入限度超過額 966 未払事業税否認 804 その他 1,376 繰延税金資産小計 14,291 評価性引当額 △3,881 繰延税金資産合計 10,410 繰延税金負債 その他有価証券時価評価に伴う評価差額 △4,327 その他 △165 繰延税金負債小計 △4,492 繰延税金資産の純額 5,917
2. _____	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">%</div> 法定実効税率 40.4 (調整) 連結子会社の繰越欠損金未認識純額 2.4 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	テーマ パーク事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,281	22,765	21,466	12,372	332,885	—	332,885
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	764	831	569	25,686	27,851	(27,851)	—
計	277,045	23,596	22,035	38,059	360,736	(27,851)	332,885
営業費用	250,751	21,606	21,105	36,885	330,349	(28,068)	302,280
営業利益	26,294	1,989	930	1,173	30,387	217	30,604
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	504,772	56,353	10,714	52,602	624,442	94,423	718,865
減価償却費	37,375	3,040	613	2,437	43,466	(92)	43,373
資本的支出	39,169	1,513	589	1,988	43,260	(131)	43,129

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、98,910百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	テーマ パーク事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	289,148	23,177	17,858	13,898	344,082	—	344,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	778	748	768	27,033	29,328	(29,328)	—
計	289,927	23,925	18,626	40,931	373,411	(29,328)	344,082
営業費用	258,430	22,889	19,646	38,608	339,574	(29,603)	309,971
営業利益（△は営業損失）	31,496	1,036	△1,019	2,323	33,836	274	34,110
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	475,734	54,872	10,085	64,377	605,069	94,702	699,772
減価償却費	37,290	2,967	517	2,274	43,049	(99)	42,950
資本的支出	40,342	1,055	437	13,075	54,911	(105)	54,806

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、100,178百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,950円49銭	1株当たり純資産額	4,046円03銭
1株当たり当期純利益	162円73銭	1株当たり当期純利益	171円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	15,703	16,309
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	—
(うち利益処分による役員賞与 (百万円))	(60)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,643	16,309
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,134	95,120

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。 (1) 消却する株式の種類 普通株式 (2) 消却する株式の数 5,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.99%) (3) 消却予定日 平成19年6月29日 なお、上記自己株式の消却は、平成19年6月28日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取崩しについて承認を得ることを条件として実施いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第46期 (平成18年3月31日現在)		第47期 (平成19年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		46,351		23,649		△22,701	
2. 売掛金		9,701		10,203		501	
3. 有価証券		40,788		44,472		3,684	
4. 商品		3,359		2,991		△368	
5. 原材料		476		497		21	
6. 貯蔵品		2,097		2,215		117	
7. 前払費用		721		813		92	
8. 繰延税金資産		4,272		5,353		1,081	
9. 短期貸付金		15,968		205		△15,762	
10. その他の流動資産		3,553		3,637		84	
流動資産合計		127,290	17.8	94,040	13.5	△33,249	△26.1
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	316,522		329,751			
減価償却累計額		△107,991	208,531	△115,273	214,477	5,946	
(2) 構築物		143,359		146,021			
減価償却累計額		△61,427	81,932	△66,479	79,542	△2,389	
(3) 機械及び装置		176,684		185,221			
減価償却累計額		△121,876	54,808	△131,845	53,375	△1,432	
(4) 船舶		4,533		6,371			
減価償却累計額		△3,287	1,246	△3,010	3,360	2,114	
(5) 車両運搬具		5,922		5,773			
減価償却累計額		△4,346	1,576	△4,220	1,553	△22	
(6) 工具・器具及び備品		56,084		58,599			
減価償却累計額		△40,688	15,396	△44,785	13,813	△1,582	
(7) 土地	※1		94,714		93,631	△1,083	
(8) 建設仮勘定			18,755		25,332	6,576	
有形固定資産合計		476,959	66.7	485,087	69.8	8,127	1.7
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		190		—		△190	
(2) のれん		—		142		142	
(3) 商標権		2		1		△1	
(4) ソフトウェア		4,465		5,783		1,317	
(5) 水道施設利用権		4,763		4,306		△456	
(6) その他の無形固定資産		827		758		△68	
無形固定資産合計		10,249	1.4	10,992	1.6	742	7.2

区分	注記 番号	第46期 (平成18年3月31日現在)		第47期 (平成19年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
3. 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		27,121		32,301		5,179	
(2) 関係会社株式		20,158		19,338		△820	
(3) 出資金		842		835		△6	
(4) 従業員長期貸付金		16		9		△7	
(5) 関係会社長期貸付金		43,661		44,991		1,330	
(6) 長期前払費用		5,164		4,567		△596	
(7) その他の投資		4,327		4,438		111	
(8) 貸倒引当金		△179		△1,683		△1,503	
投資その他の資産合計		101,110	14.1	104,798	15.1	3,687	3.6
固定資産合計	588,320	82.2	600,878	86.5	12,557	2.1	
III. 繰延資産							
1. 社債発行差金	18		—		△18		
繰延資産合計	18	0.0	—	—	△18	—	
資産合計	715,629	100.0	694,918	100.0	△20,710	△2.9	

区分	注記 番号	第46期 (平成18年3月31日現在)		第47期 (平成19年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		12,520		13,341		821	
2. 一年以内に償還する社債		30,000		—		△30,000	
3. 未払金	※1	15,659		16,100		440	
4. 未払費用		7,520		9,622		2,101	
5. 未払法人税等		5,583		8,306		2,723	
6. 未払消費税等		1,152		1,984		832	
7. 前受金	※2	10,003		9,642		△360	
8. 預り金	※5	11,247		11,719		472	
9. その他の流動負債		65		63		△1	
流動負債合計		93,751	13.1	70,782	10.2	△22,969	△24.5
II. 固定負債							
1. 社債		170,000		169,984		△15	
2. 長期借入金		50,000		50,000		—	
3. 長期未払金	※1	15,999		14,700		△1,298	
4. 繰延税金負債		2,820		114		△2,705	
5. 退職給付引当金		1,838		1,816		△22	
6. その他の固定負債		1,598		376		△1,222	
固定負債合計		242,256	33.9	236,992	34.1	△5,264	△2.2
負債合計		336,008	47.0	307,774	44.3	△28,233	△8.4
(資本の部)							
I. 資本金	※3	63,201	8.8	—	—	△63,201	—
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		111,403		—		—	
資本剰余金合計		111,403	15.6	—	—	△111,403	—
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,142		—		—	
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		206,200		—		—	
3. 当期末処分利益		18,893		—		—	
利益剰余金合計		226,236	31.6	—	—	△226,236	—
IV. その他有価証券評価差額金		9,043	1.2	—	—	△9,043	—
V. 自己株式	※4	△30,263	△4.2	—	—	30,263	—
資本合計		379,620	53.0	—	—	△379,620	—
負債・資本合計		715,629	100.0	—	—	△715,629	—

区分	注記 番号	第46期 (平成18年3月31日現在)		第47期 (平成19年3月31日現在)		対前期比		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)	
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金			—		63,201	9.1	63,201	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		111,403				
資本剰余金合計			—		111,403	16.1	111,403	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		1,142				
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—		217,700				
繰越利益剰余金		—		17,368				
利益剰余金合計			—		236,210	34.0	236,210	—
4. 自己株式			—		△30,265	△4.4	△30,265	—
株主資本合計			—		380,549	54.8	380,549	—
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—		6,354	0.9	6,354	—
2. 繰延ヘッジ損益			—		240	0.0	240	—
評価・換算差額等合計			—		6,594	0.9	6,594	—
純資産合計			—		387,144	55.7	387,144	—
負債純資産合計			—		694,918	100.0	694,918	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前期比	
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
I. 営業収益									
1. アトラクション・ ショー収入		121,731			128,253				
2. 商品販売収入		89,359			93,377				
3. 飲食販売収入		50,736			52,320				
4. その他の収入		10,211	272,039	100.0	10,576	284,528	100.0	12,488	4.6
II. 営業費用									
1. 売上原価									
(1) 商品売上原価		41,915			43,901				
(2) 飲食売上原価		21,367			21,988				
(3) 人件費		43,562			44,544				
(4) その他の営業費		127,331	234,177	86.1	130,494	240,930	84.7	6,752	2.9
売上総利益			37,862	13.9		43,598	15.3	5,736	15.2
2. 一般管理費	※1		14,107	5.2		14,593	5.1	485	3.4
営業利益			23,754	8.7		29,005	10.2	5,250	22.1
III. 営業外収益	※2								
1. 受取利息		358			438				
2. 有価証券利息		107			245				
3. 受取配当金		4,985			1,423				
4. 受取保険金・保険配当 金		317			365				
5. 雑収入		624	6,393	2.4	506	2,979	1.0	△3,414	△53.4
IV. 営業外費用									
1. 支払利息		653			751				
2. 社債利息		3,135			3,585				
3. 退職給付費用		635			394				
4. 雑支出		773	5,197	1.9	577	5,308	1.8	111	2.1
経常利益			24,950	9.2		26,675	9.4	1,725	6.9

区分	注記 番号	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前期比	
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
V. 特別利益									
1. 固定資産売却益		—	—	—	181	181	0.0	181	—
VI. 特別損失									
1. 投資有価証券評価損		85			669				
2. 退職給付費用		153			—				
3. 関係会社株式評価損		—			449				
4. 貸倒引当金繰入額		—	238	0.1	1,496	2,616	0.9	2,377	995.0
税引前当期純利益			24,711	9.1		24,240	8.5	△470	△1.9
法人税、住民税及び事業税		8,004			11,574				
法人税等調整額		27	8,031	3.0	△2,124	9,449	3.3	1,418	17.7
当期純利益			16,680	6.1		14,790	5.2	△1,889	△11.3
前期繰越利益			4,115			—		—	
中間配当額			1,902			—		—	
当期末処分利益			18,893			—		—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		3,104		3,359	
当期商品仕入高		42,171		43,533	
小計		45,275		46,893	
商品期末たな卸高		3,359		2,991	
		41,915	17.9	43,901	18.2
2. 飲食売上原価					
材料費					
材料期首たな卸高		419		476	
当期材料仕入高		14,155		14,443	
小計		14,575		14,919	
材料期末たな卸高		476		497	
		14,098		14,422	
人件費					
給料・手当		4,778		4,796	
賞与		320		422	
その他		546		572	
		5,644		5,791	
経費					
水道光熱費		533		560	
減価償却費		432		457	
その他		657		756	
		1,623		1,774	
		21,367	9.1	21,988	9.1
3. 人件費					
給料・手当		34,439		34,106	
賞与		4,380		5,526	
その他		4,741		4,911	
		43,562	18.6	44,544	18.5
4. その他の営業費					
営業資材費		10,976		10,873	
施設更新関連費		12,794		14,210	
エンターテイメント・ ショー製作費		14,487		13,008	
業務委託費		8,658		10,363	
販促活動費		8,523		8,410	
ロイヤルティー		18,467		19,492	
租税公課		5,275		4,902	
減価償却費		37,887		38,256	
その他		10,260		10,976	
		127,331	54.4	130,494	54.2
合計		234,177	100.0	240,930	100.0

(注) 1. 構成比は、売上原価合計額を100として算出しております。

2. 飲食売上原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第46期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I. 当期末処分利益			18,893
II. 利益処分量			
1. 配当金		2,378 (1株につき 25円)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		60 (5)	
3. 任意積立金 別途積立金		11,500	13,938
III. 次期繰越利益			4,955

(注) 平成17年12月6日に1,902百万円（1株につき20円）の中間配当を実施しております。

株主資本等変動計算書

第47期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	206,200	18,893	226,236	△30,263	370,576
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注1）						△4,756	△4,756		△4,756
役員賞与（注2）						△60	△60		△60
別途積立金の積立て（注2）					11,500	△11,500	—		—
当期純利益						14,790	14,790		14,790
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	11,500	△1,525	9,974	△2	9,972
平成19年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	217,700	17,368	236,210	△30,265	380,549

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,043	—	9,043	379,620
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注1）				△4,756
役員賞与（注2）				△60
別途積立金の積立て（注2）				—
当期純利益				14,790
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,689	240	△2,448	△2,448
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,689	240	△2,448	7,523
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,354	240	6,594	387,144

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目（△2,378百万円）を含んでおります。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (時価のないもの) 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (店舗商品) 売価還元法による原価法 (倉庫商品) 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 (店舗商品) 同左 (倉庫商品) 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 東京ディズニーランド他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左

項目	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理 (2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたって均等償却 (3) 開発費 支出時に全額費用として処理	(1) 社債発行費 _____ (2) _____ (3) 開発費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生した期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (追加情報) 平成17年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランプランを導入しております。また、年金受給権者については閉鎖年金へ移行したことにより、退職給付制度のうち終了した部分に対応する未認識差異（153百万円）を特別損失「退職給付費用」に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 _____

項目	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当期において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分416百万円については長期未払金に含めて表示しております。	(3) _____
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理（振当処理）によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債 (3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (5) その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左 (5) その他 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は386,903百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が151百万円減少しております。</p> <p>また、前期において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当期より社債から控除して表示しております。</p> <p>なお、当期において、社債から控除した金額は15百万円です。</p>

表示方法の変更

第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における流動資産の「その他の流動資産」に含まれている「短期貸付金」は、3,112百万円です。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第46期 (平成18年3月31日現在)			第47期 (平成19年3月31日現在)		
※1	担保に供している資産は次のとおりであります。		※1	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	科目名称	帳簿価額		科目名称	帳簿価額
		百万円			百万円
担保資産	建物	42,343	担保資産	建物	40,195
	土地	4,421		土地	2,654
	合計	46,764		合計	42,850
上記に対応	未払金	1,298	上記に対応	未払金	1,298
する債務	長期未払金	15,583	する債務	長期未払金	14,284
	合計	16,881		合計	15,583
※2	前払式証券の規制等に関する法律に基づき693百万円（対応する債務、前受金476百万円）、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。		※2	前払式証券の規制等に関する法律に基づき696百万円（対応する債務、前受金447百万円）、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。	
※3	会社が発行する株式総数並びに発行済株式総数 会社が発行する株式総数 普通株式 330,000,000株 発行済株式総数 普通株式 100,122,540株		※3	—————	
※4	自己株式の保有数 普通株式 5,001,951株		※4	—————	
※5	関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 預り金 10,206百万円		※5	関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 預り金 10,770百万円	
6	偶発債務 連結子会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 ㈱アールシー・ジャパン 198百万円 ㈱Eプロダクションほか 24百万円		6	偶発債務 関係会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 ㈱アールシー・ジャパン 176百万円 ㈱スマイルズほか 34百万円	
7	配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は9,043百万円であります。		7	—————	

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
※1 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td>研修・募集費</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,623</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	385	給料・手当	2,675	賞与	1,076	役員退職慰労引当金繰入額	9	福利厚生・独身寮維持費	1,461	研修・募集費	882	保険・賃借料	250	業務委託費	2,623	減価償却費	1,191	※1 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>研修・募集費</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	439	給料・手当	2,751	賞与	1,535	福利厚生・独身寮維持費	1,532	研修・募集費	1,045	保険・賃借料	256	業務委託費	2,993	減価償却費	958
	百万円																																						
役員報酬	385																																						
給料・手当	2,675																																						
賞与	1,076																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9																																						
福利厚生・独身寮維持費	1,461																																						
研修・募集費	882																																						
保険・賃借料	250																																						
業務委託費	2,623																																						
減価償却費	1,191																																						
	百万円																																						
役員報酬	439																																						
給料・手当	2,751																																						
賞与	1,535																																						
福利厚生・独身寮維持費	1,532																																						
研修・募集費	1,045																																						
保険・賃借料	256																																						
業務委託費	2,993																																						
減価償却費	958																																						
※2 「営業外収益」に属する関係会社との取引額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,874百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table>	受取利息	355百万円	受取配当金	4,874百万円	雑収入	237百万円	※2 「営業外収益」に属する関係会社との取引額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table>	受取利息	386百万円	受取配当金	1,303百万円	雑収入	204百万円																										
受取利息	355百万円																																						
受取配当金	4,874百万円																																						
雑収入	237百万円																																						
受取利息	386百万円																																						
受取配当金	1,303百万円																																						
雑収入	204百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第47期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	5,001	0	—	5,002
合計	5,001	0	—	5,002

(注) 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

第46期 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）				第47期 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
車両運搬具	393	255	138	車両運搬具	372	240	132
合計	393	255	138	工具・器具及び備品	4	1	3
				合計	377	241	136
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		51百万円		1年内		51百万円
	1年超		86百万円		1年超		85百万円
	合計		138百万円		合計		136百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		65百万円		支払リース料		60百万円
	減価償却費相当額		65百万円		減価償却費相当額		60百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）及び当事業年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月 31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第46期 (平成18年3月31日現在)	第47期 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 繰延税金資産 チケット前受金益金算入 2,581 投資有価証券評価損否認 2,093 未払賞与否認 1,006 退職給付引当金損金算入限度超過額 743 未払事業税否認 494 その他 677 繰延税金資産小計 7,596 繰延税金負債 その他有価証券時価評価に伴う評価差額 △6,144 繰延税金資産の純額 1,452	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 繰延税金資産 チケット前受金益金算入 2,574 投資有価証券評価損否認 2,546 未払賞与否認 1,801 退職給付引当金損金算入限度超過額 734 貸倒引当金損金算入限度超過額 681 未払事業税否認 661 その他 720 繰延税金資産小計 9,721 繰延税金負債 その他有価証券時価評価に伴う評価差額 △4,317 その他 △165 繰延税金負債小計 △4,482 繰延税金資産の純額 5,239
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">%</div> 法定実効税率 40.4 (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されな い項目 △7.9 IT投資減税による税額控除 △0.5 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.5	2. _____

6. その他

(1) 役員の変動

5月8日付で公表した「代表取締役の新任および取締役の新任・退任（予定）について」をご覧ください。